

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 部長 (氏名)岡 朋宏 (TEL)03(6809)1165
 定時株主総会開催予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2019年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期の連結業績 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	19,531	52.7	1,540	28.3	1,544	24.7	970	163.5
2018年8月期	12,792	56.5	1,200	206.8	1,238	181.1	368	76.5

(注) 包括利益 2019年8月期 1,058百万円 (143.5%) 2018年8月期 434百万円 (67.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年8月期	65.54	60.11	17.7	14.5	7.9
2018年8月期	25.49	23.61	17.4	21.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2019年8月期 △7百万円 2018年8月期 0百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	14,975	8,938	57.7	551.67
2018年8月期	6,284	2,506	36.7	159.33

(参考) 自己資本 2019年8月期 8,645百万円 2018年8月期 2,304百万円

(注) 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年8月期	1,133	△1,152	6,247	8,691
2018年8月期	1,247	△272	△355	2,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2020年8月期の連結業績予想 (2019年9月1日～2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	51.1	900	86.0	900	87.6	520	98.7	33.18
通期	28,000	43.4	2,400	55.8	2,400	55.4	1,450	49.4	92.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年8月期	15,737,500株	2018年8月期	14,542,000株
② 期末自己株式数	2019年8月期	66,260株	2018年8月期	78,760株
③ 期中平均株式数	2019年8月期	14,808,095株	2018年8月期	14,444,208株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2019年8月期 66,100株、2018年8月期 78,600株）が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております（2019年8月期 71,511株、2018年8月期 78,600株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年8月期の個別業績（2018年9月1日～2019年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期	14,252	48.4	1,113	37.4	1,082	32.9	802	385.2
2018年8月期	9,602	74.7	810	327.2	814	323.0	165	32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年8月期	54.22	49.72
2018年8月期	11.45	10.61

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年8月期	13,241	8,273	62.5	527.79
2018年8月期	5,295	2,096	39.5	144.78

(参考) 自己資本 2019年8月期 8,271百万円 2018年8月期 2,094百万円

(注) 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の期末発行済株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期末株式数を控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、世界経済は、政治的な要因を包含する貿易摩擦や中国景気の下振れリスクを含みながら推移しており、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、社会全体に変革を起すDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し始めてきており、また、よりスピーディに実装とテストを繰り返して開発を進めるアジャイル開発の浸透、サービスに柔軟性を持たせるマイクロサービスアーキテクチャーの採用が加速しているなど、技術的環境面においても目まぐるしく市場が変化しております。

加えて、労働人口の減少と政府が掲げる働き方改革の下で注目されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）は普及が進み、BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）、AI（アーティフィシャル・インテリジェンス）、IoT（インターネット・オブ・シングス）などとの連携も具現化されてきております。また、世界的なスポーツイベントの開催や法改正といった社会的な要請の高いIT投資が期待される一方で、不正アクセスによる個人アカウント情報の外部流出などのセキュリティ問題も深刻化しています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、2つ目の通過点である成長戦略「SHIFT300 -シフトスリーハンドレッド-」の二年目として位置づけ、高付加価値なサービスラインナップの拡充、各業界トップ企業との関係強化と成長フェーズにある中堅企業への事業拡大、品質保証業としてのブランディング力の向上を重点課題として取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は19,531,960千円（前年度比52.7%増）、営業利益は1,540,613千円（前年度比28.3%増）、経常利益は1,544,865千円（前年度比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は970,490千円（前年度比163.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当連結会計年度では、特にIT投資規模が大きい金融業、流通業を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高が徐々に増加してまいりました。

この結果、当連結会計年度のエンタープライズ市場の売上高は17,378,649千円（前年度比54.1%増）、営業利益は4,235,435千円（前年度比62.3%増）となりました。

②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を提供する企業に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、顧客ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当連結会計年度では、エンタープライズ市場との社内シナジーを生かし、競合との差別化を図ったことによる既存顧客の受注拡大や新規拠点の開設などを行うことにより収益基盤の強化を進めました。

この結果、当連結会計年度のエンターテインメント市場の売上高は2,153,310千円（前年度比42.0%増）、営業利益は465,820千円（前年度比16.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8,690,430千円増加し、14,975,329千円となりました。これは主に、資金調達及び業務拡大により現金及び預金が6,216,822千円、取引高の増加により売掛金が1,106,276千円、連結開始にのれんが558,498千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2,258,810千円増加し、6,037,275千円となりました。これは主に、従業員の増加により未払費用が485,513千円増加し、また、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,118,950千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ6,431,619千円増加し、8,938,053千円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金が2,682,345千円、資本剰余金が2,682,345千円増加し、また、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が970,490千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末より6,216,822千円増加し、8,691,223千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は1,133,873千円（前年同期は1,247,514千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,557,690千円、減価償却費199,546千円、未払金及び未払費用の増加439,491千円等の資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額866,029千円、法人税等の支払額694,204千円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,152,505千円（前年同期は272,130千円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出851,024千円、有形固定資産の取得による支出213,858千円及び敷金の差入による支出143,091千円等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は6,247,891千円（前年同期は355,875千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,550,000千円及び株式発行による収入5,320,148千円等の資金の増加要因があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年8月期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期
自己資本比率	66.9	51.7	36.1	36.7	57.7
時価ベースの自己資本比率	688.6	589.3	384.8	1,129.1	567.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	471.1	519.3	140.1	249.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	885.3	50.4	63.0	178.6	154.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : キャッシュ・フロー/利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債(リース債務を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

(4) 今後の見通し

当社では、当社グループの提供する主なサービスであるソフトウェアテストサービスの市場規模は、年々拡大しており国内で5兆円規模と推定しております。一方で、国内ではアウトソーシングが進んでいない現状から潜在的な成長機会は非常に大きいものと考えており、テスト業務をアウトソースする流れを加速させる働きを推進してまいります。

このような状況から、2020年8月期連結業績予想は、売上高28,000百万円(前年度比43.4%増)、営業利益2,400百万円(前年度比55.8%増)、経常利益2,400百万円(前年度比55.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円(前年度比49.4%増)となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,400	8,691,223
売掛金	1,802,923	2,909,200
たな卸資産	37,397	186,672
その他	112,773	245,677
貸倒引当金	△10,971	△17,927
流動資産合計	4,416,524	12,014,846
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	230,722	287,993
リース資産(純額)	77,716	47,739
その他(純額)	112,882	184,792
有形固定資産合計	421,321	520,525
無形固定資産		
のれん	649,275	1,207,774
その他	159,198	442,245
無形固定資産合計	808,474	1,650,020
投資その他の資産		
投資有価証券	33,304	33,304
繰延税金資産	115,700	159,768
長期預金	108,639	105,774
敷金及び保証金	324,544	466,299
その他	56,388	24,789
投資その他の資産合計	638,577	789,936
固定資産合計	1,868,373	2,960,482
資産合計	6,284,898	14,975,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,754	474,634
1年内返済予定の長期借入金	350,647	669,781
未払費用	641,582	1,127,096
未払法人税等	341,775	389,541
賞与引当金	42,988	96,941
その他	709,066	1,014,761
流動負債合計	2,377,815	3,772,756
固定負債		
長期借入金	1,303,812	2,103,628
その他	96,836	160,890
固定負債合計	1,400,649	2,264,518
負債合計	3,778,464	6,037,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当連結会計年度 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,694	3,268,039
資本剰余金	540,506	3,222,851
利益剰余金	1,243,959	2,214,450
自己株式	△60,175	△50,636
株主資本合計	2,309,984	8,654,704
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,570	△9,283
その他の包括利益累計額合計	△5,570	△9,283
新株予約権	2,562	1,842
非支配株主持分	199,457	290,790
純資産合計	2,506,433	8,938,053
負債純資産合計	6,284,898	14,975,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
売上高	12,792,680	19,531,960
売上原価	8,900,938	13,315,898
売上総利益	3,891,742	6,216,061
販売費及び一般管理費	2,690,839	4,675,448
営業利益	1,200,902	1,540,613
営業外収益		
受取利息	449	615
為替差益	3,970	—
助成金収入	38,192	49,275
その他	2,796	8,212
営業外収益合計	45,408	58,104
営業外費用		
支払利息	6,984	7,346
持分法による投資損失	—	7,035
為替差損	—	4,035
資金調達費用	—	34,111
その他	815	1,321
営業外費用合計	7,799	53,851
経常利益	1,238,510	1,544,865
特別利益		
関係会社株式売却益	—	3,951
投資有価証券売却益	—	302
段階取得に係る差益	—	8,570
特別利益合計	—	12,824
特別損失		
投資有価証券評価損	403,613	—
特別損失合計	403,613	—
税金等調整前当期純利益	834,897	1,557,690
法人税、住民税及び事業税	408,029	624,578
法人税等調整額	△10,505	△128,711
法人税等合計	397,523	495,867
当期純利益	437,373	1,061,823
非支配株主に帰属する当期純利益	69,133	91,332
親会社株主に帰属する当期純利益	368,239	970,490

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益	437,373	1,061,823
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,869	△3,713
その他の包括利益合計	△2,869	△3,713
包括利益	434,503	1,058,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	365,369	966,776
非支配株主に係る包括利益	69,133	91,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	578,269	533,081	875,720	△60,175	1,926,895
当期変動額					
新株の発行	7,425	7,425			14,850
親会社株主に帰属する当期純利益			368,239		368,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,425	7,425	368,239	—	383,089
当期末残高	585,694	540,506	1,243,959	△60,175	2,309,984

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,700	△2,700	2,540	191,017	2,117,752
当期変動額					
新株の発行					14,850
親会社株主に帰属する当期純利益					368,239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,869	△2,869	22	8,440	5,592
当期変動額合計	△2,869	△2,869	22	8,440	388,681
当期末残高	△5,570	△5,570	2,562	199,457	2,506,433

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,694	540,506	1,243,959	△60,175	2,309,984
当期変動額					
新株の発行	2,682,345	2,682,345			5,364,690
親会社株主に帰属する当期純利益			970,490		970,490
自己株式の処分				9,539	9,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,682,345	2,682,345	970,490	9,539	6,344,720
当期末残高	3,268,039	3,222,851	2,214,450	△50,636	8,654,704

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,570	△5,570	2,562	199,457	2,506,433
当期変動額					
新株の発行					5,364,690
親会社株主に帰属する当期純利益					970,490
自己株式の処分					9,539
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,713	△3,713	△720	91,332	86,899
当期変動額合計	△3,713	△3,713	△720	91,332	6,431,619
当期末残高	△9,283	△9,283	1,842	290,790	8,938,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,897	1,557,690
減価償却費	127,822	199,546
のれん償却額	83,743	125,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,541	4,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,171	13,601
受取利息及び受取配当金	△571	△625
支払利息	6,984	7,346
為替差損益 (△は益)	△4,957	7,948
持分法による投資損益 (△は益)	—	7,035
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,951
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△302
投資有価証券評価損益 (△は益)	403,613	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△8,570
売上債権の増減額 (△は増加)	△552,928	△866,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,772	△19,044
前払費用の増減額 (△は増加)	△39,449	△62,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,492	24,522
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	361,830	439,491
その他	212,000	408,432
小計	1,480,074	1,834,799
利息及び配当金の受取額	571	625
利息の支払額	△6,984	△7,346
法人税等の支払額	△226,148	△694,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,514	1,133,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の払戻による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△130,908	△213,858
有形固定資産の売却による収入	—	22,552
無形固定資産の取得による支出	△70,099	△66,038
関係会社株式の売却による収入	—	16,351
投資有価証券の取得による支出	△60,480	—
投資有価証券の売却による収入	—	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,829	△851,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	75,610
敷金の差入による支出	△173,680	△143,091
敷金の回収による収入	1,319	6,954
その他	13,548	△460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,130	△1,152,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,550,000
長期借入金の返済による支出	△342,883	△547,832
株式の発行による収入	14,850	5,320,148
その他	△27,841	△74,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,875	6,247,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,218	△12,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621,726	6,216,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,028	2,474,400
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,354	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,474,400	8,691,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 18社

(2) 主要な連結子会社の名称

SHIFT GLOBAL PTE LTD

株式会社SHIFT PLUS

SHIFT ASIA CO., LTD.

株式会社 SHIFT SECURITY

ALH株式会社

株式会社アッション

株式会社システムアイ

2019年1月8日付で株式会社アッションの全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2018年12月31日をみなし取得日としているため、同社の2019年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

また、2019年3月5日付で株式会社システムアイの全株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2019年3月1日をみなし取得日としているため、同社の2019年3月1日以降の損益計算書を連結しております。

なお、従来より持分法適用会社であった株式会社SHIFT PLUSは、2019年2月28日付で株式を追加取得したことにより連結子会社となったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2019年2月28日をみなし取得日としているため、同社の2019年3月1日以降の損益計算書を連結しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALH株式会社他11社については決算日が連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」90,392千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」115,700千円に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ソフトウェアテストを中心とするソフトウェアの品質保証サービス全般を提供しており、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。このため、「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ市場」は、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

「エンターテインメント市場」は、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマーゲーム等を中心とした娯楽を提供する企業向けに、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	エンタープライズ市場	エンターテインメント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	11,276,603	1,516,076	12,792,680	—	12,792,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,276,603	1,516,076	12,792,680	—	12,792,680
セグメント利益	2,610,429	400,412	3,010,842	△1,809,939	1,200,902
その他の項目					
減価償却費	89,167	13,457	102,625	25,197	127,822

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,809,939千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

4. のれん償却額は、全社費用であります。

当連結会計年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位:千円)

	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	17,378,649	2,153,310	19,531,960	—	19,531,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,378,649	2,153,310	19,531,960	—	19,531,960
セグメント利益	4,235,435	465,820	4,701,256	△3,160,642	1,540,613
その他の項目					
減価償却費	156,553	17,381	173,935	25,610	199,546

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,160,642千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産は、各報告セグメントに配分していないため、記載を省略しておりますが、減価償却費については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

4. のれん償却額は、全社費用であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	159円33銭	551円67銭
1株当たり当期純利益	25円49銭	65円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円61銭	60円11銭

(注) 1. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 78,600株、当連結会計年度 66,100株)。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度78,600株、当連結会計年度 71,511株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	368,239	970,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	368,239	970,490
普通株式の期中平均株式数(株)	14,444,208	14,808,095
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,150,767	1,338,333
(うち新株予約権(株))	(1,150,767)	(1,338,333)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	①第6回新株予約権 2,000個(200,000株) ②第7回新株予約権 220個(22,000株)	①第7回新株予約権 220個(22,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年8月31日)	当連結会計年度末 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,506,433	8,938,053
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	202,019	292,632
(うち新株予約権(千円))	(2,562)	(1,842)
(うち非支配株主持分(千円))	(199,457)	(290,790)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,304,414	8,645,421
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,463,240	15,671,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。